



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス  
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 鑑

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 忍田 登南

TEL 03-3548-1014

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,566	△4.8	△229	—	△192	—	△251	—
22年3月期第2四半期	11,102	△29.5	46	△96.5	70	△95.1	84	△76.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.70	—
22年3月期第2四半期	0.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,482	8,123	70.7	87.27
22年3月期	12,608	8,569	68.0	92.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,122百万円 22年3月期 8,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の配当支払につきましては未定としております。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,376	△3.8	105	△29.1	122	△31.8	△51	—	△0.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 93,485,800株 22年3月期 93,485,800株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 405,019株 22年3月期 405,019株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 93,080,781株 22年3月期2Q 93,080,939株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善及び家電や自動車を中心に個人消費が伸びたことを背景に、全体として回復傾向が見られるものの、通貨市場では円高の傾向を強め、企業収益への影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高105億6千6百万円（前年同期4.8%減）、営業損失2億2千9百万円（前年同期営業利益4千6百万円）、経常損失1億9千2百万円（前年同期経常利益7千万円）、四半期純損失2億5千1百万円（前年同期四半期純利益8千4百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

#### （ダイカスト事業）

当事業におきましては、世界的な不況により縮小した、主要取引先であります自動車業界での、販売台数が増加に転じ、売上も全体として目標を確保できましたが、売上構成比の変化が利益率の低下を招きました。また、原材料価格の上昇の影響もあり、その結果、売上高21億9千万円（前年同期3.0%減）、営業損失6千4百万円（前年同期営業損失1千2百万円）となりました。

#### （食品流通事業）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めました。売上高53億5千7百万円（前年同期4.1%減）、営業利益1千万円（前年同期86.1%減）となりました。

#### （酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの厳しい雇用環境等により、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高14億9千2百万円（前年同期9.7%減）、営業利益1億8百万円（前年同期47.6%減）となりました。

#### （教育関連事業）

当事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。

認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、全体として売上高12億3千1百万円（前年同期5.9%減）、営業利益1百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

#### （リフォーム関連事業）

当事業におきましては、売上高は増加したものの、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、利益率が低下、また販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、売上高2億9千1百万円（前年同期1.5%増）、営業損失4千6百万円（前年同期営業損失2千8百万円）となりました。

#### （その他事業）

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高2百万円（前年同期76.9%減）、営業利益3千5百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は114億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が2億9千4百万円、受取手形及び売掛金が4億5百万円、投資有価証券が1億9千8百万円、出資金及び保証金が1億6千9百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は33億5千9百万円となり前連結会計年度末に比べ6億8千万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が3億8千5百万円、未払金が2億1百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は81億2千3百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減少いたしました。これは主として四半期純損失2億5千1百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円減少したことによります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年8月16日の決算発表時に公表しました平成23年3月期の通期（連結・個別）業績予想を修正しております。なお、業績予想の具体的内容は、本日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

#### ③税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が18百万円増加しております。

また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

#### ②表示方法の変更

（四半期損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,234,233	1,528,814
受取手形及び売掛金	1,715,792	2,121,313
有価証券	15,543	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品及び製品	1,324,485	1,346,377
仕掛品	609,894	574,057
原材料及び貯蔵品	254,427	232,389
短期貸付金	1,064	4,553
未収入金	86,918	71,002
その他	123,025	141,874
貸倒引当金	△17,548	△14,383
流動資産合計	5,884,897	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,311,588	1,354,613
その他(純額)	1,933,654	2,024,950
有形固定資産合計	3,245,242	3,379,564
無形固定資産		
のれん	552,116	574,119
その他	95,637	113,103
無形固定資産合計	647,753	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	402,597	600,734
デリバティブ債権	556,158	426,618
敷金	336,578	342,546
出資金及び保証金	295,465	464,527
長期貸付金	1,537,857	1,567,684
破産更生債権等	1,735,562	1,695,994
その他	404,157	410,403
貸倒引当金	△3,563,562	△3,524,602
投資その他の資産合計	1,704,816	1,983,905
固定資産合計	5,597,812	6,050,692
資産合計	11,482,710	12,608,850

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,804	1,618,307
短期借入金	398,734	367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	130,789	332,222
未払法人税等	37,369	56,320
未払消費税等	35,494	67,331
未払費用	376,895	417,507
賞与引当金	39,591	33,590
返品調整引当金	—	34,855
その他	110,875	130,284
流動負債合計	2,392,553	3,088,336
固定負債		
社債	75,000	90,000
長期借入金	219,786	353,022
退職給付引当金	29,954	31,269
資産除去債務	24,908	—
長期未払金	37,268	37,565
デリバティブ債務	556,158	426,618
繰延税金負債	3,464	180
その他	19,941	12,166
固定負債合計	966,481	950,822
負債合計	3,359,035	4,039,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	△1,801,664	△1,549,961
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	8,317,588	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△194,740	155
評価・換算差額等合計	△194,740	155
少数株主持分	826	244
純資産合計	8,123,674	8,569,691
負債純資産合計	11,482,710	12,608,850



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,102,775	10,566,824
売上原価	8,772,412	8,602,019
売上総利益	2,330,363	1,964,805
販売費及び一般管理費	2,284,227	2,194,131
営業利益又は営業損失(△)	46,136	△229,326
営業外収益		
受取利息	15,810	3,141
受取配当金	819	245
有価証券運用益	396	445
匿名組合投資利益	—	4,831
受取賃貸料	15,105	14,498
補助金収入	10,320	2,492
労働保険料還付金	—	14,156
その他	24,822	28,044
営業外収益合計	67,274	67,854
営業外費用		
支払利息	17,891	10,669
手形売却損	4,557	4,535
支払地代	12,392	11,873
その他	8,294	4,118
営業外費用合計	43,135	31,196
経常利益又は経常損失(△)	70,275	△192,668
特別利益		
固定資産売却益	20,075	693
貸倒引当金戻入額	5,476	5,701
投資有価証券売却益	35,194	61
還付事業税	—	18,415
その他	6,336	—
特別利益合計	67,081	24,872
特別損失		
固定資産除売却損	7,037	1,342
投資有価証券売却損	—	2,500
貸倒引当金繰入額	22,088	45,876
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,068
過年度人件費	12,100	—
特別調査費用	—	11,160
その他	1,245	167
特別損失合計	42,470	77,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	94,886	△244,911
法人税等	10,377	6,209

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△251,121
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△102	581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,610	△251,703

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,580,492	5,209,851
売上原価	4,425,665	4,216,736
売上総利益	1,154,826	993,115
販売費及び一般管理費	1,138,356	1,103,865
営業利益又は営業損失(△)	16,470	△110,750
営業外収益		
受取利息	9,173	1,583
受取配当金	16	77
有価証券運用益	297	—
匿名組合投資利益	—	4,831
受取賃貸料	7,696	7,591
補助金収入	2,594	2,492
その他	15,962	10,089
営業外収益合計	35,739	26,666
営業外費用		
支払利息	7,406	4,700
手形売却損	1,918	2,033
有価証券運用損	—	198
支払地代	5,936	5,936
その他	2,537	223
営業外費用合計	17,798	13,091
経常利益又は経常損失(△)	34,410	△97,175
特別利益		
固定資産売却益	—	683
貸倒引当金戻入額	1,330	256
投資有価証券売却益	15,377	—
その他	3,167	—
特別利益合計	19,874	940
特別損失		
固定資産除売却損	7,037	—
貸倒引当金繰入額	15,328	27,856
過年度人件費	12,100	—
特別調査費用	—	11,159
その他	260	167
特別損失合計	34,726	39,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,559	△135,419
法人税等	6,141	1,610
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△137,030
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29	291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,447	△137,322

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。